

Ⅲ 予算編成の基本方針

次に、予算編成についての基本的な考え方について申し上げます。

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続いており、一時的には持ち直しの動きがみられたものの、感染力が強いとされるオミクロン株の感染が全国的に広がりを見せており、未だ先行きが見通せない状況となっております。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」等を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額については、「令和3年度地方財政計画」の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしているところであります。

こうした状況の中、本市の歳入は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済の持ち直しの動きが実感できないことから、市税においては大きな伸びは見込めず、地方交付税においても「令和4年度地方財政計画」により前年度を上回る措置が予想されるものの、国勢調査人口の減による普通交付税の減も予想されることから、大きな伸びを見込むことは難しい状況にあります。

また、歳出では、伊達小学校の改築や広域ごみ処理施設の更新等の投資的経費の支出が見込まれること、扶助費や繰出金等の社会保障関連経費は伸び率が鈍化しているものの増加傾向にあること、施設の老朽化に伴う多額の修繕費等が必要であることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の支援も引き続き行う必要があることから、今後も歳出総額を大幅に縮減することが難しい状況にあります。

このため、令和4年度予算編成にあたっては、国や地域経済の動向を注視しながら、将来を見据えた行政改革の推進により、事務・事業経費等の徹底した節減を図りつつ、めりはりを付けた予算措置を行うなどより一層の合理化を進め、「第7次伊達市総合計画」や「第2期伊達市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」とも整合を図りながら財源の重点的かつ効率的な配分に努めたところであります。

この結果、

一 般 会 計	204億2,773万円
特 別 会 計	86億2,484万円
水 道 事 業 会 計	8億6,175万円
簡易水道事業会計	1億3,430万円
公共下水道事業会計	21億4,392万円
合 計	321億9,253万円

となり、前年度当初予算に比べて、

21億6,493万円、7.2パーセントの増となったところであります。